

端末購入費の一部補助申請提出書類チェックリスト

1 注意事項（必ず確認してください。）

- 住民税非課税世帯の方は、購入費一部補助の対象にはなりません。
- 支援が必要な場合は、必ず貸与申請の手続きを行ってください。

2 提出書類チェック ※以下②、③は保護者等全員分必要です。

①	☐ 補助申請書（裏面にも記入が必要です。）
	☐ 申請書の裏面（口座振替依頼書）の記入
	☐ 申請者の銀行口座の通帳（見開き部分）のコピー
②	市町村民税課税証明書（令和2年度分）
☐	※市役所などで発行を依頼する際には「令和2年度の課税証明書（令和元年分の所得がわかるもの）を発行したい」と依頼してください。
③	課税標準額（総所得）及び調整控除額の確認ができる書類（以下いずれか1つ）
☐	住民税特別徴収税額決定通知書（令和2年度分）の写し（給与所得者）
☐	住民税税額決定納税通知書の写し（事業所得者等）
☐	上記②市町村民税課税証明書（令和2年度分）に課税標準額（総所得）及び調整控除額の記載がある。（提出不要）
④	端末購入の領収書等の原本（日付、購入金額、購入金額内訳、販売事業者名 の明記）以下明記されているかチェックしてください。
☐	日付（令和3年4月1日以降となっていること。）
☐	購入金額
☐	購入金額内訳（端末本体の金額が明記されていること。）
☐	販売事業者名